

IV 経営目標

1. 重点活動計画

(1) お客様への利便を増進し、安全・安心・快適にご利用いただくため、サービスの向上に努めます。

1) 利便増進計画*による料金引下げ

利便増進計画による大幅な料金引下げを2009年3月から実施しており、当面2年間は2008年度に比べ年間走行台キロベースで1割の交通量増加を見込んでいます。この利便増進計画を継続展開することにより、本州・四国間の人と物の交流が一層促進されるよう努めます。

2) ETC利用増加に伴うETC設備、安全対策等の強化

2009年3月現在において本四高速道路のETC利用率は約80%に達しています。今後さらに、利便増進計画による料金引下げによりETC利用率の大幅な伸びが見込まれています。ETCを安全・安心にご利用いただくために、ETCレーン及び予告アンテナの増設を行うとともに、安全対策や不正通行防止対策に取り組みます。

3) SA・PA施設の計画的改良

お客様のニーズに応えるため、施設の改良や新規店舗の設置に努めます。2011年度までに既存施設の計画的改良を行うとともに、2009年度には淡路SA（下り）にコーヒー専門店（セルフカフェショップ）を新設します。

(2) 本州・四国間の基幹交通軸としての機能を確実に果たすため、予防保全による計画的な塗替塗装や橋梁の耐震補強を推進するなど、万全な維持管理に努めます。

1) 長大橋の計画的な塗替塗装

3ルート全体での本四連絡橋の塗装面積は約400万㎡にもなり、供用時期の早い橋梁から順次全面塗替塗装を実施しています。2008年度までに大三島橋、大鳴門橋の塗替塗装が完了しており、2011年度までに因島大橋、櫃石島橋、岩黒島橋、北備讃瀬戸大橋の塗替塗装を実施します。

2) 橋梁耐震補強の推進

本四高速道路については、代替路線のない重要な幹線道路であり、復旧に相当な時間を要する場合の影響を踏まえ、海峡部の最短IC間の耐震補強を優先的に取り組む方針としています。この方針に基づき、大規模地震発生時においても、広域応援部隊の移動や救援物資を搬送が可能となるよう着実に耐震補強を推進します。

*利便増進計画とは、「安心実現のための緊急総合対策」及び「生活対策」等に対応するため、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき高速道路機構及び高速道路会社が協力して作成した、2008年10月から2018年3月までの約10年間にわたる料金の引下げなどに関する計画。

(3) 環境への取組など CSR の推進により社会貢献を果たすとともに、グループ経営基盤を強化し、経営の安定と成長をめざします。

1) CSR の推進

瀬戸内企業ビジョンに掲げた環境への取組、地域との協働、国内外での橋梁技術の普及・発展などに努めることにより、社会に貢献する企業をめざします。

2) コーポレートガバナンスなどの強化

JB 本四高速グループが一丸となってコーポレートガバナンスやコンプライアンス態勢を強化し、企業活動を積極的に情報公開するなど、公正で信頼されるグループ経営体制を確立します。

3) 企業活動におけるリスクマネジメントの強化

日々の業務に内在するリスクを認識し、それらを軽減・防止するためのリスクマネジメントに取り組みます。

その一環として、BCP（事業継続計画）を策定し、大規模災害やパンデミック発生時の事業継続を確実にするために必要な対策を講じます。

4) 人材育成、人事制度改革

業務上必要な知識・技術を習得するために、OJT を強化するとともに、計画的な研修や自己啓発の促進に努め、人材育成を図ります。

また、社員一人一人の成長と能力発揮を促し、個人の能力や組織への貢献を適切に評価するための人事評価制度を確立し、効率的な企業運営や経営の安定・成長を支える人材を育てます。

2. 数値目標^{※1}

		2009年度	2010年度	2011年度
高速道路事業 ^{※2}	料金収入	550億円	545億円	685億円
	道路資産賃借料	378億円	372億円	514億円
	管理費用等	172億円	173億円	170億円
	道路資産完成高	64億円	44億円	82億円
	道路資産完成原価	64億円	44億円	82億円
関連事業	SA・PA 事業等収入	4.1億円	4.2億円	4.2億円
	受託事業収入	21.1億円	21.1億円	21.1億円
全事業 ^{※3}	経常利益	0.7億円	0.7億円	0.7億円
	当期純利益	0.4億円	0.4億円	0.4億円

※1：数値目標は当社単体の数値

※2：独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（以下、高速道路機構という）との協定に基づく数値

※3：経常利益及び当期純利益は関連事業に係るもの